

第27期 決算公告

平成28年6月17日

東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
佐々木 章人

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,742,988	流動負債	2,104,261
現金及び預金	52,284	支払手形	50,155
受取手形	128,515	買掛金	379,977
売掛金	1,514,596	短期借入金	1,100,000
商品及び製品	478,177	リース債務	5,114
原材料及び貯蔵品	50,226	未払金	73,402
前払費用	40,854	未払費用	293,258
預け金	346,763	未払消費税	84,070
未収入金	51,357	未払法人税等	5,817
繰延税金資産	50,517	前受金	15,609
その他	29,698	賞与引当金	50,901
貸倒引当金	△4	為替予約負債	39,401
固定資産	695,495	その他	6,553
有形固定資産	200,827	固定負債	113,388
建物	99,901	預り保証金	15,700
機械装置	0	長期リース債務	3,410
金型	20,191	繰延税金負債	5,648
工具器具備品	46,819	資産除去債務	88,630
建設仮勘定	33,914		
無形固定資産	24,658	負債合計	2,217,650
商標権	0	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	1,259,387
ソフトウェア	9,166	資本金	100,000
ソフトウェア仮勘定	15,491	資本剰余金	1,094,297
投資その他の資産	470,009	資本準備金	657
投資有価証券	233,932	その他資本剰余金	1,093,640
関係会社株式	115,720	利益剰余金	65,090
出資金	300	その他利益剰余金	65,090
破産更生債権等	0	特別償却準備金	13,050
敷金保証金	111,966	繰越利益剰余金	52,040
会員権	3,050	(うち当期純利益)	(65,090)
繰延税金資産	7,741	評価・換算差額等	△38,553
貸倒引当金	△2,700	その他有価証券評価差額金	847
		繰延ヘッジ損益	△39,401
		純資産合計	1,220,834
資産合計	3,438,484	負債・純資産合計	3,438,484

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品 ……………最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品の一部については定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………3年から17年

機械装置……………6年から7年

金型……………1年

工具器具備品……………2年から13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、未払費用、未払金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。